

【現状と課題】

本県出身者は有力な移住予備軍であり、Uターンを促進するためのオンライン上での情報発信の強化を図っていますが、市町からの転出者（特に大学生や新社会人）の所在情報等が乏しいことから、個々のライフステージやニーズに応じた情報提供が難しいのが実情です。県人会など県外に存在する出身者コミュニティとの関係でも、高齢化が進み、特に20代～40代の方との接点構築が困難となっています。

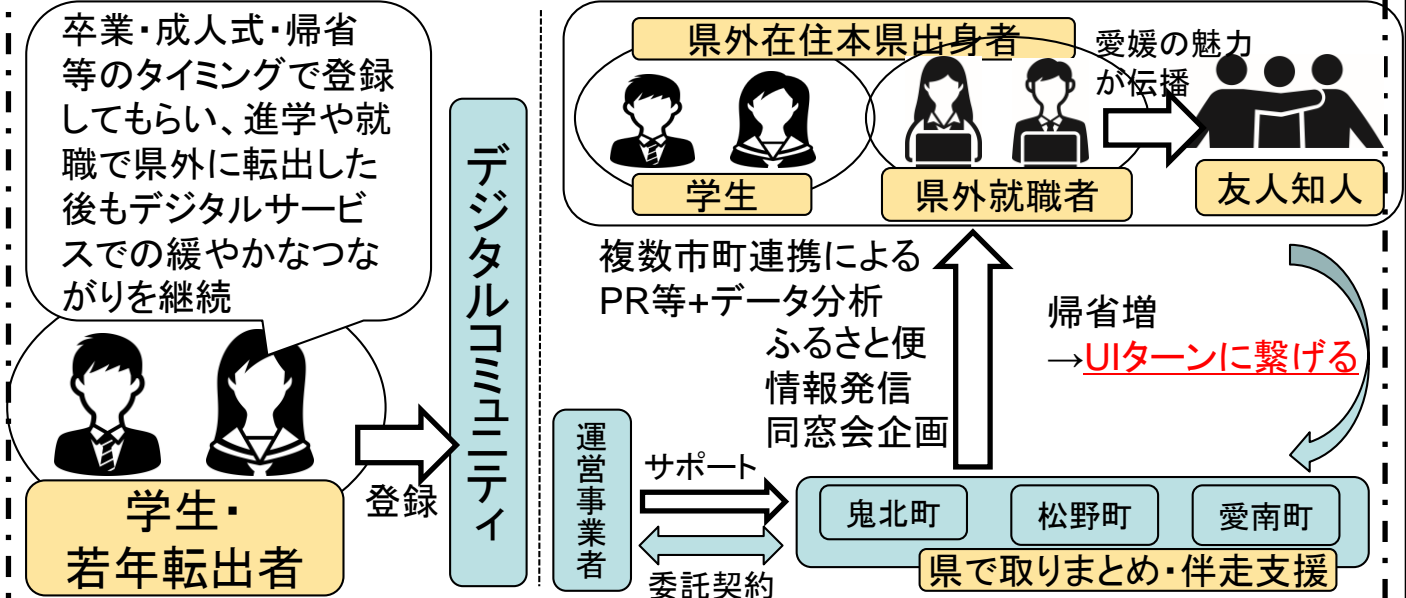
【連携・一体化の取組み】

- 他自治体で成果を挙げているデジタルサービスを活用し、本県出身者のデジタルコミュニティを構築。
- 上記サービスを活用し、複数市町が連携した施策を展開。デジタル上での緩やかな関係性を構築し、本県出身者が帰省する機会の創出とライフステージに応じた定期的な情報発信などを実施することで、特に若年者層との接点の強化や地元製品のPRを図る。

【取組みによる効果】

- デジタルツールとの親和性が高い10代～20代の本県出身者との緩やかな関係性を維持し、帰省増、Uターン増に繋げる。
- 本県出身者の友人知人に愛媛の魅力が伝わることによる愛媛ファンの増加

【連携・一体化の取組みイメージ】



《スケジュール》

R6年度から参画市町において事業開始、県は共同調達などの全体取りまとめ役として参画。参画予定：鬼北町・松野町・愛南町

【現状と課題】

県内各市町では、移住促進に向けた取組みとして、短期間（2泊3日等）での移住体験ツアーや地域おこし協力隊との交流会などを実施していますが、移住者誘致の自治体間競争が激化する中、参加者の確保に多くの時間とマンパワーを要している状況です。また、地元事業者と協力して、現地での仕事体験を伴う移住体験プログラムの提供にも取り組んでいるものの、新たな協力事業者の開拓は容易ではなく、いかにプログラムを増やすかが課題となっています。

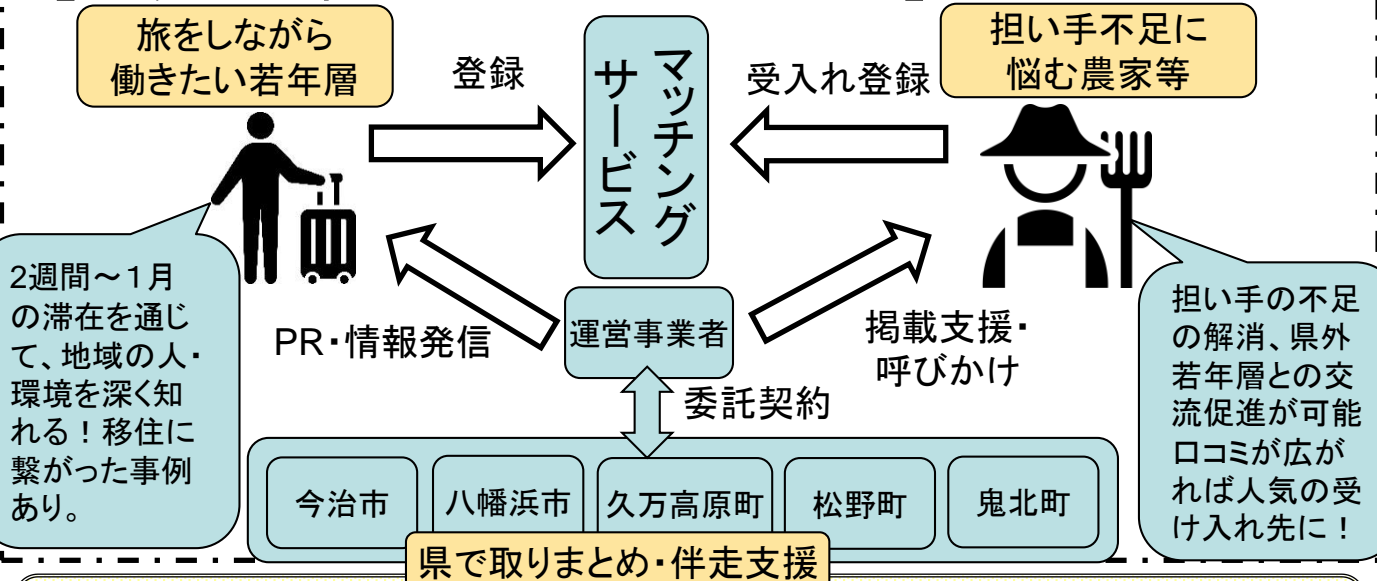
【連携・一体化の取組み】

- 旅をしながら働きたい若者と地域の事業者をマッチングさせる既存のデジタルプラットフォームを活用し、複数市町共同で担い手不足解消と観光や移住など関係人口の創出強化に取り組む。
- 地域の事業者への説明や登録支援、来訪者の宿泊場所等の支援を実施する。

【取組みによる効果】

- 来訪者による愛媛の魅力発信やふるさと納税などの行動を通じ、将来的な移住人口の増加につながる。
- 地域の労働力不足に対し、農業など短期間の労働力供給に貢献する。

【連携・一体化の取組みイメージ】



《スケジュール》

R6年度から参画市町において事業開始、県は共同調達などの全体取りまとめ役として参画

参画予定：今治市、八幡浜市、久万高原町、松野町、鬼北町

【現状と課題】

年々増加する空き家の調査には多大な労力と経費がかかり、これまで定期的な実施が困難であったため、最新の状況把握が出来ていないことに加え、空き家所有者が空き家の活用や管理の方法、除却に係る情報を容易に入手して相談できる環境が少ないことから、調査及び利活用が停滞しているのが現状です。愛媛県の空き家率は全国7位（平成30年住宅・土地統計調査）と高く、県としても空き家を有効活用し、移住促進に繋げる施策として空き家バンクの公開等を実施しているものの、掲載されている戸数と空き家件数を考慮すると、まだまだ利活用の余地は大きく、空き家の調査から利活用までの一気通貫の仕組みづくりが必要です。

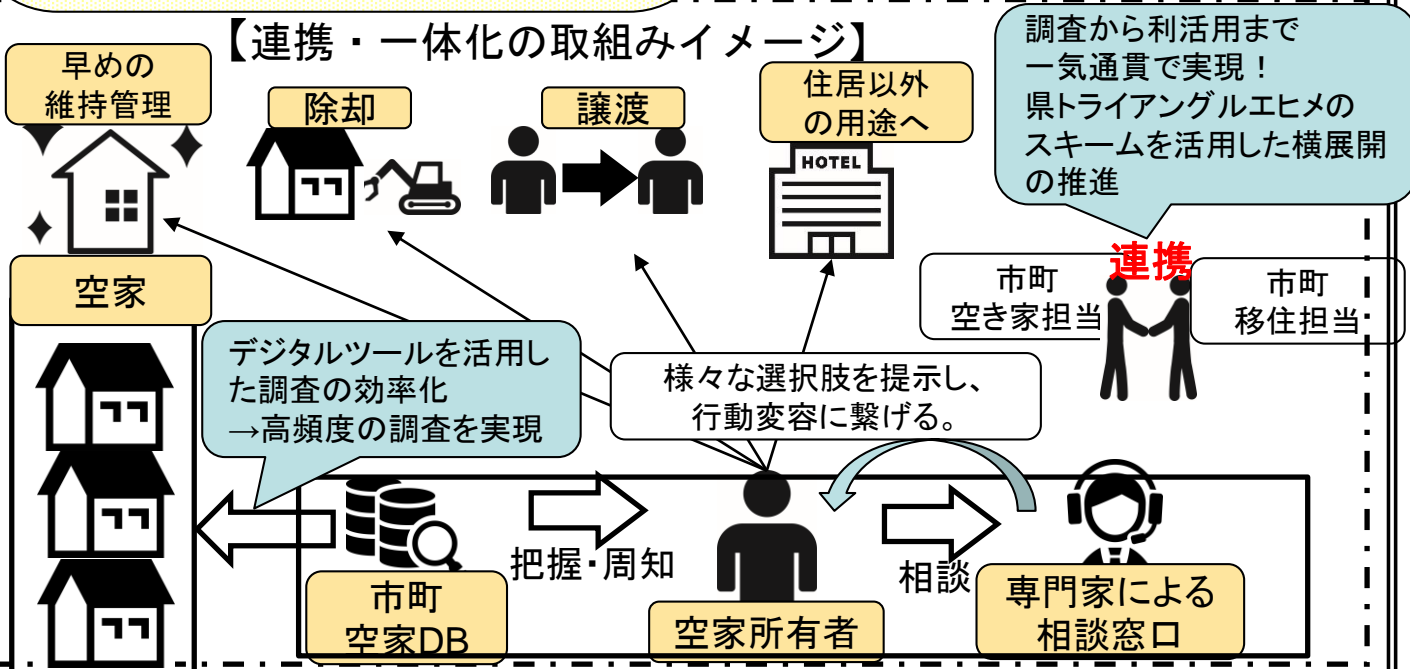
【連携・一体化の取組み】

- デジタルソリューションを活用した空き家調査の効率化及び相談、利活用までの一気通貫した体制構築。
- 民間の専門人材を積極的に活用し、市民が気軽に相談できる包括的な一次窓口機能を強化する。
- 上記の体制により、住居や民泊等として利活用を希望する事業者等への引き合わせ支援を実施する。

【取組みによる効果】

- 空き家及び移住など市町関係部署間の密接な連携により、空き家所有者に管理・除却・利活用等の複数の選択肢が提示されることで行動変容に繋がる。
- 上記取組みで確保した空き家が移住希望者の住居や旅行者の滞在先として活用され、移住者や関係人口の増加が図られる。

【連携・一体化の取組みイメージ】



《スケジュール》

R6年度から参画市町において事業開始。県トライアングルエヒメのスキームを活用した伴走支援及び他市町への成功モデルの横展開に向けた情報共有を実施する。参画予定：東温市